

愛称：ロイヤルギフト（為替ヘッジあり）

アムンディ・グローバル・ストラテジー株式ファンド 年2回決算型(為替ヘッジあり)／毎月決算型(為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／株式

年2回決算型

第8期（決算日 2021年6月7日）

年2回決算型 第8期末（2021年6月7日）	
基準価額	12,069円
純資産総額	586百万円
第8期	
騰落率	12.4%
分配金（税込み）	10円

毎月決算型

第8作成期

第43期（決算日 2021年1月5日） 第46期（決算日 2021年4月5日）

第44期（決算日 2021年2月5日） 第47期（決算日 2021年5月6日）

第45期（決算日 2021年3月5日） 第48期（決算日 2021年6月7日）

作成対象期間（2020年12月8日～2021年6月7日）

毎月決算型 第48期末（2021年6月7日）	
基準価額	11,405円
純資産総額	276百万円
第43期～第48期	
騰落率	12.2%
分配金（税込み）合計	460円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

「アムンディ・グローバル・ストラテジー株式ファンド 年2回決算型（為替ヘッジあり）」、「アムンディ・グローバル・ストラテジー株式ファンド 毎月決算型（為替ヘッジあり）」はこの度、それぞれ上記の決算を行いました。

上記ファンドは、ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンドへの投資を通じて、主に割安と判断される世界の株式等へ実質的に投資を行い、米ドルベースで相場環境にかかわらずプラスのリターンを追求することで、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、C Aマネープールファンド（適格機関投資家専用）への投資も行います。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- ・当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」(当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」)をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書(全体版)をクリック

※ホームページ掲載日より5年間は閲覧いただけます。

- ・運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

<お問い合わせ先>

お客様サポートライン：03-3593-5911

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

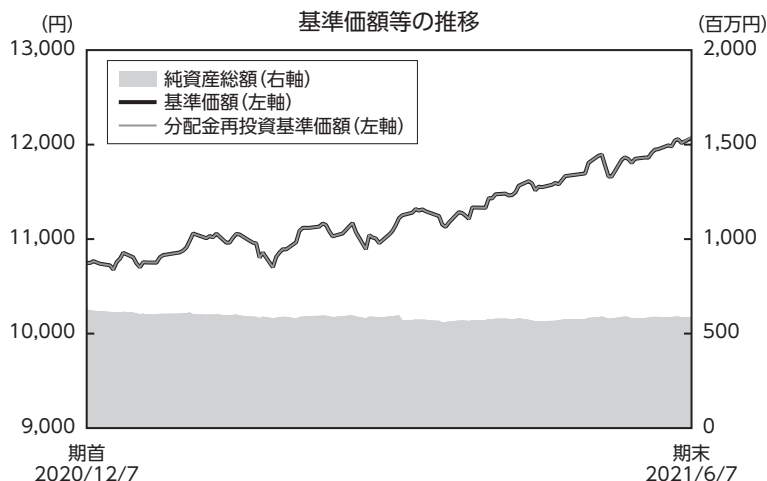
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■ 年2回決算型（為替ヘッジあり）

基準価額等の推移

第8期首	10,749円
第8期末	12,069円
既払分配金 (税込み)	10円
騰落率	12.4% (分配金再投資ベース)

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2020年12月7日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の変動要因

上昇要因

- ① 2020年12月に、米国での新型コロナウイルスのワクチン接種の開始やFOMC（米連邦公開市場委員会）による金融緩和策の長期化方針の表明、さらには懸案であった英国とEU（欧州連合）の通商協議が合意に至ったことなども好感され、株式市場が上昇したこと。
- ② 2021年2月から5月にかけて、米国長期金利やインフレ率の上昇に対する懸念から欧米株式市場が反落する局面があったものの、欧米各国で新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでいることや、良好な経済指標や企業決算を受けた景気回復期待を背景に株式市場が上昇したこと。
- ③ 2021年4月から5月にかけて、金価格が上昇したこと。

下落要因

- ① 2021年1月後半に、新型コロナウイルスの感染状況や米国個人投資家集団による投機的売買が市場に与える影響が懸念され、月末にかけて株式市場が大きく下落したこと。
- ② 2021年2月下旬に、米国長期金利の上昇を背景に月末にかけて株式市場が大きく下落したこと。
- ③ 2021年5月上旬に、米国消費者物価指数の上昇を受けたインフレ懸念の高まりから株式市場が大きく下落したこと。
- ④ 2021年1月から3月にかけて、金価格が下落したこと。

■年2回決算型（為替ヘッジあり）

1万口当たりの費用明細

項 目	第 8 期 (2020年12月8日 ～2021年6月7日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	48円 (15) (31) (2)	0.428% (0.137) (0.274) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	8 (1) (1) (6) (0)	0.070 (0.008) (0.005) (0.057) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	56	0.498	

期中の平均基準価額は11,277円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

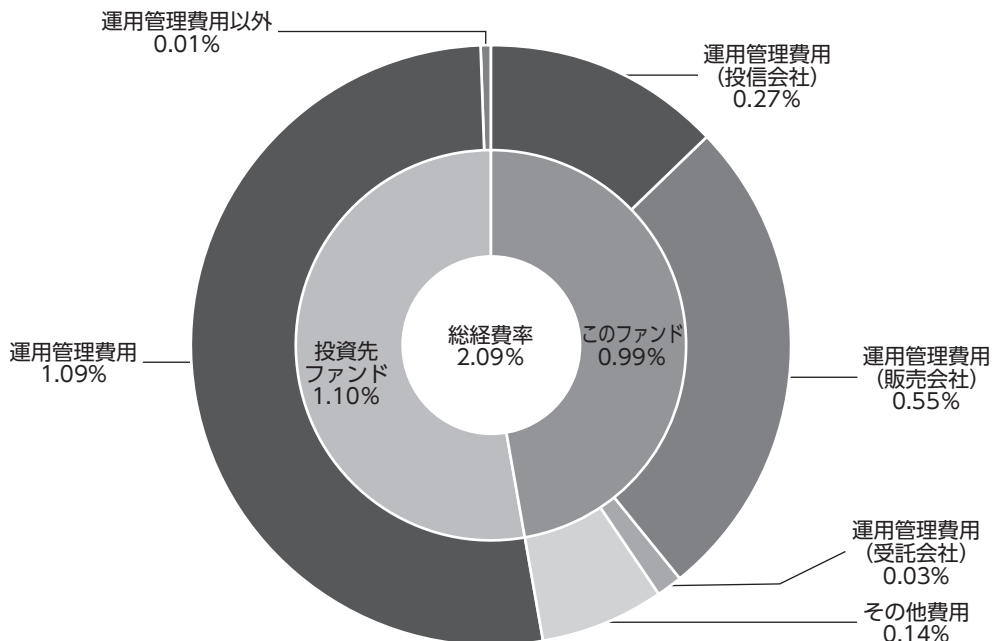
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■年2回決算型（為替ヘッジあり）

（参考情報）

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.09%です。



総経費率 (①+②+③)	2.09%
①このファンドの費用の比率	0.99%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.09%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

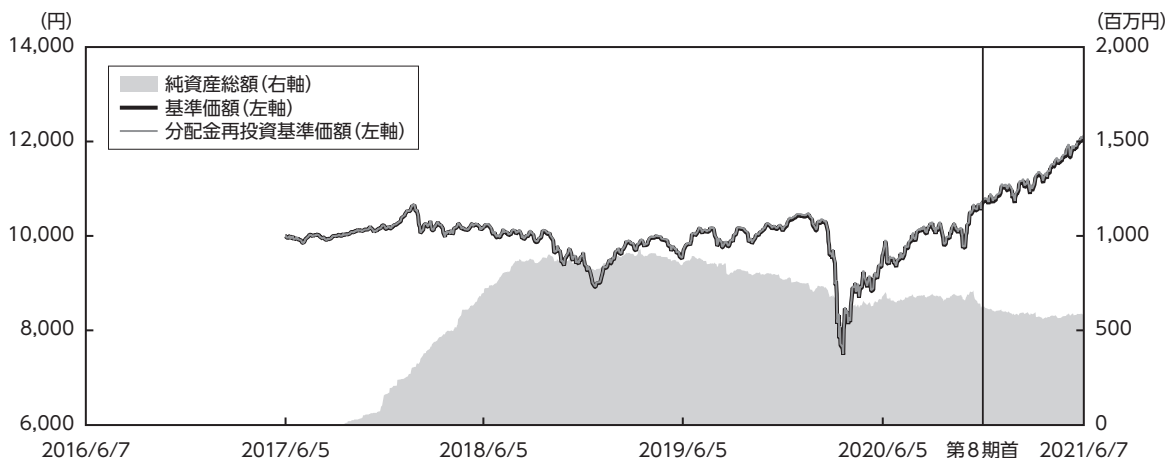
(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■年2回決算型（為替ヘッジあり）

最近5年間の基準価額等の推移

（2016年6月7日～2021年6月7日）



※運用実績が5年未満でも横軸は5年間表示しております。

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

	—	2017/6/7 設定日	2018/6/5 決算日	2019/6/5 決算日	2020/6/5 決算日	2021/6/7 決算日
基準価額 (円)	—	10,000	10,182	9,653	9,620	12,069
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	20	0	10	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	—	2.0*	-5.2	-0.2	25.7
純資産総額 (百万円)	—	0.1	699	857	684	586

※設定日から2018年6月5日までの騰落率です。

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

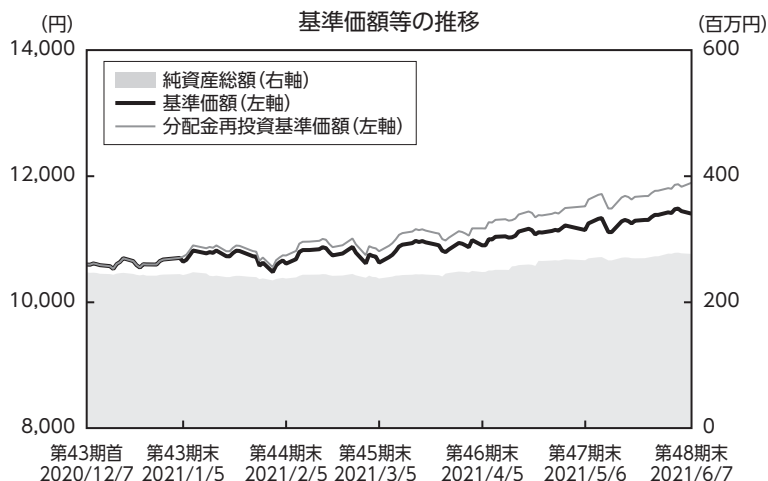
運用経過

■ 毎月決算型（為替ヘッジあり）

基準価額等の推移

第43期首	10,596円
第48期末	11,405円
既払分配金 (税込み)	460円
騰落率	12.2% (分配金再投資ベース)

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2020年12月7日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ① 2020年12月に、米国での新型コロナウイルスのワクチン接種の開始やF O M C（米連邦公開市場委員会）による金融緩和策の長期化方針の表明、さらには懸案であった英国とE U（欧州連合）の通商協議が合意に至ったことなども好感され、株式市場が上昇したこと。
- ② 2021年2月から5月にかけて、米国長期金利やインフレ率の上昇に対する懸念から欧米株式市場が反落する局面があったものの、欧米各国で新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでいることや、良好な経済指標や企業決算を受けた景気回復期待を背景に株式市場が上昇したこと。
- ③ 2021年4月から5月にかけて、金価格が上昇したこと。

下落要因

- ① 2021年1月後半に、新型コロナウイルスの感染状況や米国個人投資家集団による投機的売買が市場に与える影響が懸念され、月末にかけて株式市場が大きく下落したこと。
- ② 2021年2月下旬に、米国長期金利の上昇を背景に月末にかけて株式市場が大きく下落したこと。
- ③ 2021年5月上旬に、米国消費者物価指数の上昇を受けたインフレ懸念の高まりから株式市場が大きく下落したこと。
- ④ 2021年1月から3月にかけて、金価格が下落したこと。

■ 毎月決算型（為替ヘッジあり）

1 万口当たりの費用明細

項 目	第43期～第48期 (2020年12月8日 ～2021年6月7日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	47円 (15) (30) (2)	0.428% (0.137) (0.274) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	8 (2) (1) (6) (0)	0.076 (0.015) (0.005) (0.055) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	55	0.504	

期中の平均基準価額は10,938円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

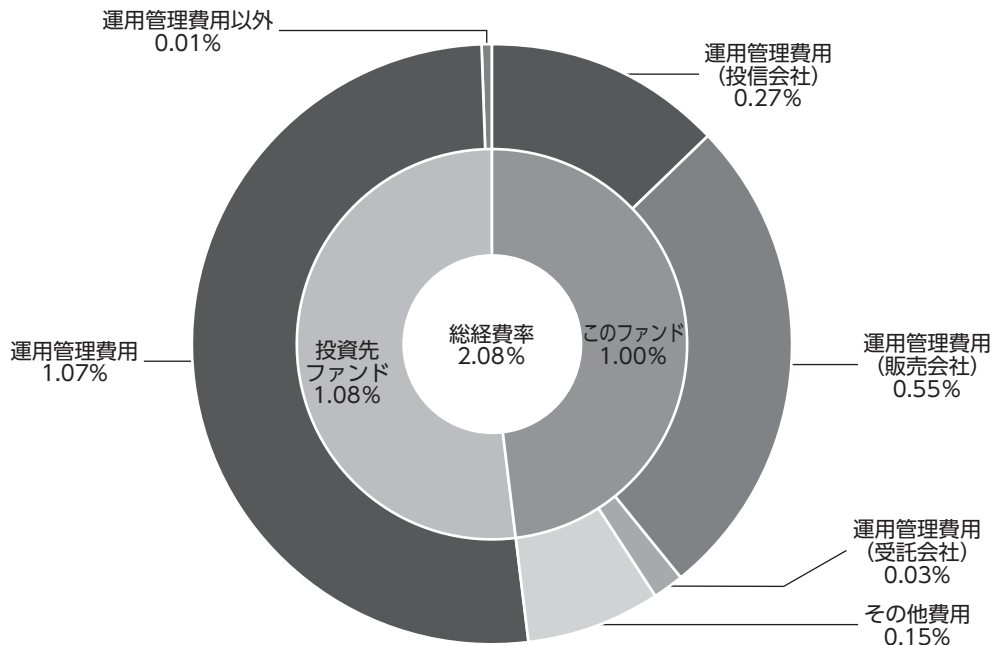
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 毎月決算型（為替ヘッジあり）

（参考情報）

● 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.08%です。



総経費率 (①+②+③)	2.08%
①このファンドの費用の比率	1.00%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.07%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

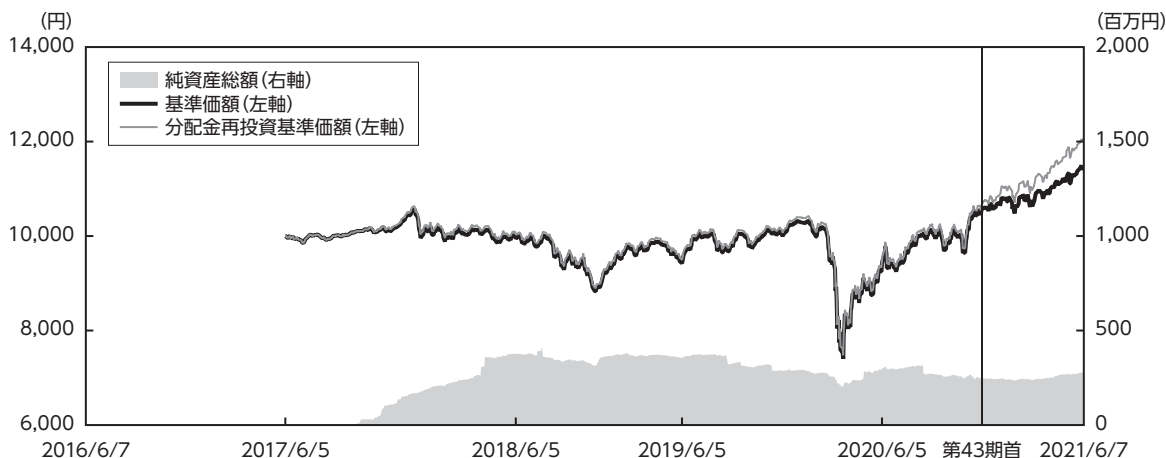
(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 毎月決算型（為替ヘッジあり）

最近5年間の基準価額等の推移

（2016年6月7日～2021年6月7日）



※運用実績が5年未満でも横軸は5年間表示しております。

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

	—	2017/6/7 設定日	2018/6/5 決算日	2019/6/5 決算日	2020/6/5 決算日	2021/6/7 決算日
基準価額 (円)	—	10,000	10,084	9,555	9,518	11,405
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	80	0	20	510
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	—	1.6 [*]	-5.2	-0.2	25.5
純資産総額 (百万円)	—	0.1	309	358	301	276

※設定日から2018年6月5日までの騰落率です。

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

投資環境

<世界株式市場>

当（作成）期の株式市場は、2020年12月の米国での新型コロナウイルスのワクチン接種の開始、F O M C（米連邦公開市場委員会）による金融緩和策の長期化方針の表明など、株式市場にとっての支援材料に事欠かず、新興国も含め世界的に上昇して始まりました。さらに懸案であった英国とE U（欧州連合）の通商協議が合意に至ったことなども支援材料となり、上昇基調を維持して年末を迎えました。年が明けて2021年1月は、米国上院決選投票の結果、大統領・上下両院の全てを民主党が押さえ、大型景気対策実現への期待などを背景に株式市場も上昇して始まりましたが、その後は新型コロナウイルスの感染状況や米国個人投資家集団による投機的売買が与える影響が懸念され、株式市場は月末にかけて大きく下落しました。2月から3月は、先進各国での新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や、米国の追加経済対策を好感した景気回復期待を背景に投資家のリスク選好度の回復が続きました。一方で、米国長期金利の上昇に対する懸念から欧米株式市場が反落する局面もあり、株式市場は高値圏で値動きの荒い展開となりました。その後の株式市場は、5月上旬に米国消費者物価指数の上昇を受けたインフレ懸念の高まりから急落する局面がありましたが、欧米各国で新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでいることや、良好な経済指標や企業決算を受けた景気回復期待を背景に、堅調に推移しました。

<金市場>

当（作成）期の金価格は、2020年12月にF O M Cによる金融緩和策の長期化方針の表明や米ドル安を受けて大幅に上昇しました。その後、2021年1月から3月にかけては米国長期金利の上昇および米ドル高を受けて大幅に下落しました。4月以降は米国長期金利の低下や米ドル安を受けて再び上昇しました。当（作成）期末の金価格は前（作成）期末比で小幅に上昇しました。

<日本短期国債市場>

当（作成）期の短期国債市場では、日銀によるマイナス金利政策のもと、T D B（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは-0.08%前後の低い水準で始まりました。その後、T D B 3ヵ月物の入札結果からもしっかりとした需要が確認され、利回りは小幅低下しました。（作成）期末にかけては、様子見ムードが継続し、-0.10%前後の水準で当（作成）期末を迎えました。

ポートフォリオ

■年2回決算型（為替ヘッジあり）

当ファンドは、主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託である「ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド」と円建の国内籍の投資信託である「C Aマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資しました。世界の株式等への実質的な投資は「ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド」を通じて行いました。また、外貨建資産については為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

■ 毎月決算型（為替ヘッジあり）

当ファンドは、主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託である「ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド」と円建の国内籍の投資信託である「C A マネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資しました。世界の株式等への実質的な投資は「ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド」を通じて行いました。また、外貨建資産については為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド>

当（作成）期のファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンドは上昇（米ドルベース）しました。国別では米国のプラスの影響が相対的に大きくなりました。セクター別では、金融、情報技術およびエネルギーを中心に全てのセクターがプラスに寄与しました。金関連資産もプラスに寄与しました。当（作成）期は、株式市場全体が上昇するなか、株価が想定する本源的価値を反映していると判断した銘柄などを売却するとともに、割安と判断できる新たな銘柄を購入しました。

（ファースト イーグル インベストメント マネジメント）

<C A マネープールファンド（適格機関投資家専用）>

当（作成）期、主として12ヵ月以内に償還を迎える地方債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

ベンチマークとの差異

■ 年2回決算型（為替ヘッジあり）

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。

■ 毎月決算型（為替ヘッジあり）

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。

分配金

■年2回決算型（為替ヘッジあり）

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、以下のとおり分配を行いました。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・1万口当たり・税込み）

項 目	第8期
	(2020年12月8日～2021年6月7日)
当期分配金	10
(対基準価額比率)	(0.083%)
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,069

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■毎月決算型（為替ヘッジあり）

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、以下のとおり分配を行いました。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・1万口当たり・税込み）

項 目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	(2020年12月8日 ～2021年1月5日)	(2021年1月6日 ～2021年2月5日)	(2021年2月6日 ～2021年3月5日)	(2021年3月6日 ～2021年4月5日)	(2021年4月6日 ～2021年5月6日)	(2021年5月7日 ～2021年6月7日)
当期分配金	80	50	50	80	100	100
(対基準価額比率)	(0.746%)	(0.469%)	(0.468%)	(0.728%)	(0.889%)	(0.869%)
当期の収益	80	17	50	80	100	100
当期の収益以外	—	32	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,098	1,066	1,082	1,353	1,587	1,845

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■年2回決算型（為替ヘッジあり）

当ファンドは引き続き、主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託である「ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド」と円建の国内籍の投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資します。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

■毎月決算型（為替ヘッジあり）

当ファンドは引き続き、主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託である「ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド」と円建の国内籍の投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資します。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド>

私たちは、最も深刻な投資のリスクは投資元本の永続的な毀損であり、そのリスクの主たる源泉は割高な証券への投資であると考えます。私たちは、予期せぬ事態が生じても、回復不可能な損失を回避できるように、十分に割安な水準で投資することを重視し、個別銘柄の株価が私たちの考える本源的価値を十分に下回る場合にのみ、投資します。十分に割安と判断できる投資機会に限られる局面では、無理に投資せずに現金等を保持します。現金等は個別銘柄単位で十分に割安と判断できる投資機会を特定した段階で、投資資金に充当するものと位置付けています。また、予期せぬリスクに対するヘッジ手段、および中長期的に資産の実質的価値の維持を目指す手段として、金関連資産を一定比率保有し続ける方針です。私たちは引き続き、短期的な市場動向や市場予測に頼るのではなく、ボトムアップによる銘柄選択を通じて、競争力を持続できるような質の高い事業や希少な資産を有すると考えられる企業に分散投資することで、米ドルベースで相場環境にかかわらずプラスのリターンを追求し、投資信託財産の長期的な成長を目指した運用を継続する方針です。

（ファースト イーグル インベストメント マネジメント）

<CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

安全性重視の観点から、12ヵ月以内に償還を迎える債券への投資により安定的な運用を行います。

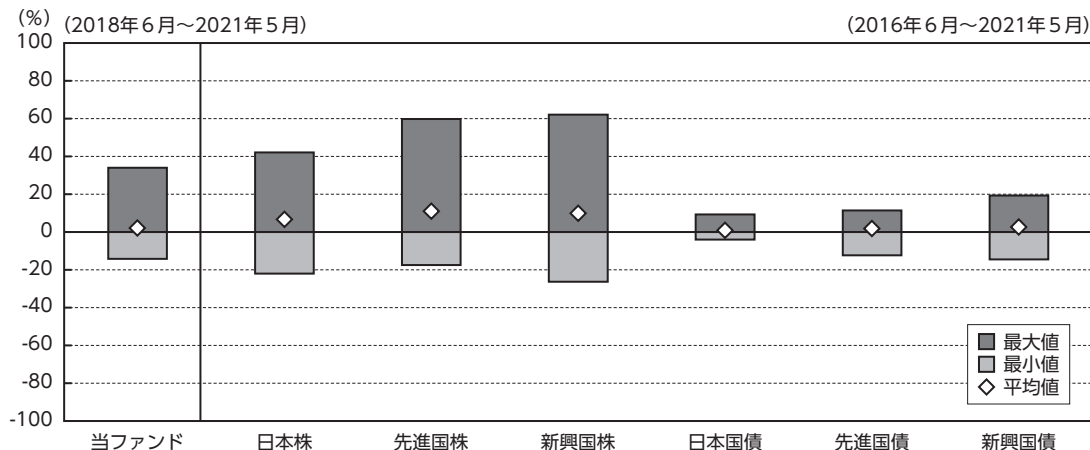
（アムンディ・ジャパン株式会社）

ファンドの概要

	年2回決算型（為替ヘッジあり）	毎月決算型（為替ヘッジあり）
商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年6月7日から2025年6月5日までです。	
運用方針	ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンドへの投資を通じて、主として世界各国の株式等へ実質的に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）への投資も行います。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	アムンディ・グローバル・ストラテジー株式ファンド	ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）
	ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド	世界各国の株式等
	CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	本邦通貨表示の短期公社債
運用方法	<p>①ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンドへの投資を通じて、主に割安と判断される世界の株式等に実質的に投資し、米ドルベースで相場環境にかかわらずプラスのリターンを追求することで、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>②ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンドへの組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>③組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。</p>	
分配方針	<p>毎決算時（年2回、原則毎年6月5日および12月5日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	<p>毎決算時（年12回、原則毎月5日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

■ 年2回決算型（為替ヘッジあり）



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	2.1	6.7	11.0	9.9	0.8	1.8	2.7
最大値	34.0	42.1	59.8	62.1	9.3	11.4	19.3
最小値	-14.2	-22.0	-17.5	-26.3	-4.0	-12.3	-14.5

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 当ファンドについては、2018年6月から2021年5月の3年間、他の代表的な資産クラスについては、2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

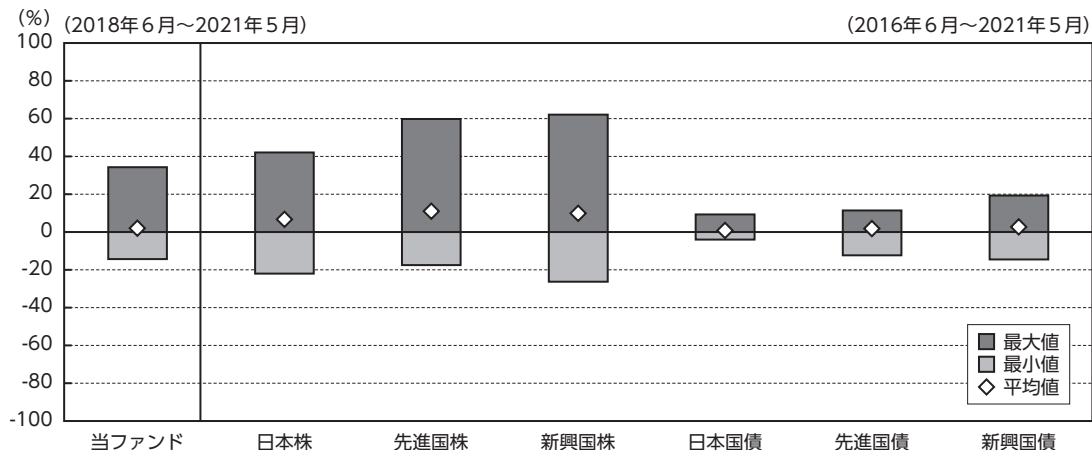
※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金（税込み）が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

■ 毎月決算型（為替ヘッジあり）



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	2.0	6.7	11.0	9.9	0.8	1.8	2.7
最大値	34.3	42.1	59.8	62.1	9.3	11.4	19.3
最小値	-14.3	-22.0	-17.5	-26.3	-4.0	-12.3	-14.5

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 当ファンドについては、2018年6月から2021年5月の3年間、他の代表的な資産クラスについては、2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金（税込み）が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

■年2回決算型（為替ヘッジあり）

組入ファンド

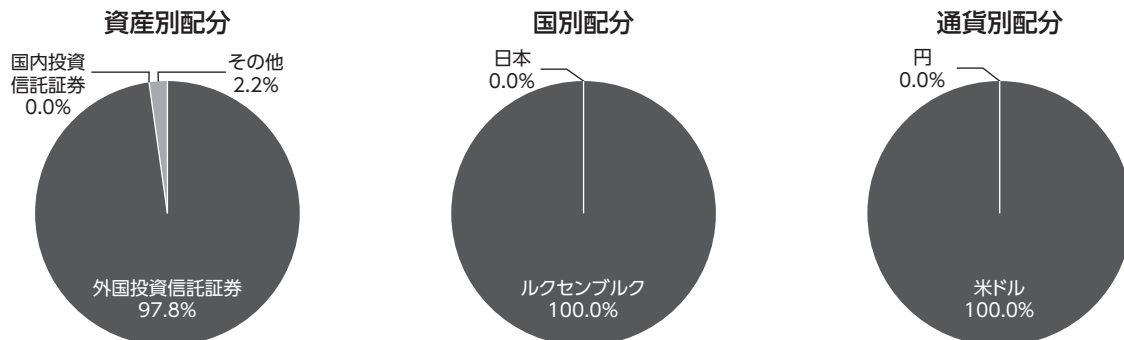
2021年6月7日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

	銘柄	通貨	比率
1	ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド	米ドル	97.8%
2	CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	円	0.0%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第8期末 2021年6月7日
純資産総額	586,967,298円
受益権総口数	486,330,911口
1万口当たり基準価額	12,069円

※当期間（第8期）中における追加設定元本額は39,165,792円、同解約元本額は136,520,050円です。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 毎月決算型（為替ヘッジあり）

組入ファンド

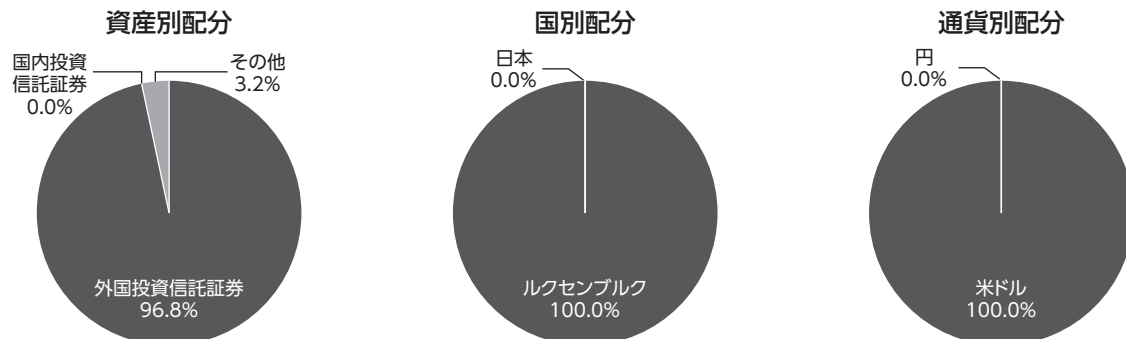
2021年6月7日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

	銘柄	通貨	比率
1	ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド	米ドル	96.8%
2	CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	円	0.0%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第43期末 2021年1月5日	第44期末 2021年2月5日	第45期末 2021年3月5日	第46期末 2021年4月5日	第47期末 2021年5月6日	第48期末 2021年6月7日
純資産総額	243,003,402円	237,358,324円	237,530,762円	247,652,780円	266,507,782円	276,582,299円
受益権総口数	228,344,269口	223,711,898口	223,531,204口	227,166,746口	239,159,507口	242,514,499口
1万口当たり基準価額	10,642円	10,610円	10,626円	10,902円	11,144円	11,405円

※当作成期間（第43期～第48期）中における追加設定元本額は24,085,834円、同解約元本額は14,843,817円です。

組入ファンドの概要

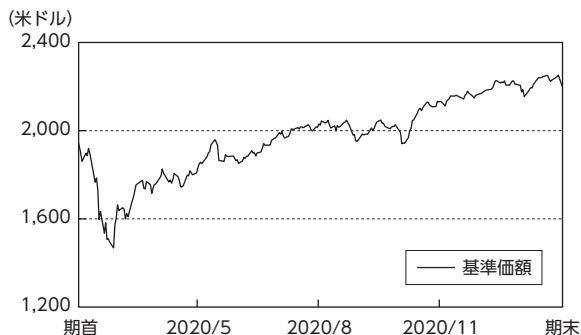
<ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド>

決算日：2021年2月28日

(計算期間：2020年3月1日～2021年2月28日)

「基準価額の推移」は組入シェアクラスの内容ですが、他の開示情報につきましては、組入ファンド全体の内容を掲載しています。

基準価額の推移 (組入シェアクラス)



組入上位10銘柄

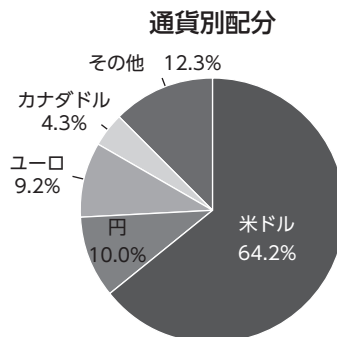
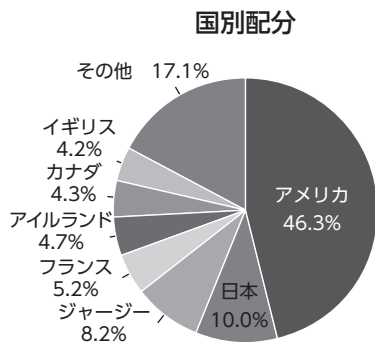
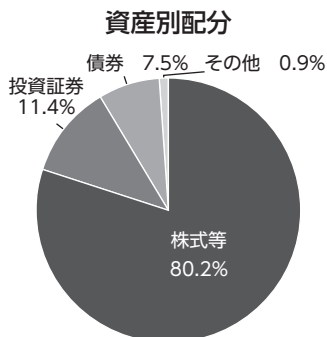
2021年2月28日現在
(組入銘柄数：134銘柄)

	銘柄	通貨	発行国	比率
1	WISDMTREE METAL SECURITIES LIMITED	米ドル	ジャージー	5.4%
2	ORACLE CORP	米ドル	アメリカ	2.8%
3	DB PHYSICAL GOLD ETC	米ドル	ジャージー	2.8%
4	COMCAST CLASS A	米ドル	アメリカ	2.6%
5	EXXON MOBIL CORP	米ドル	アメリカ	2.4%
6	ISHARES PHYSICAL GOLD ETC	米ドル	アイルランド	2.1%
7	DANONE SA	ユーロ	フランス	1.7%
8	GROUPE BRUXELLES LAMBERT	ユーロ	ベルギー	1.6%
9	C.H. ROBINSON WORLDWIDE	米ドル	アメリカ	1.6%
10	USA 0% 11/03/2021	米ドル	アメリカ	1.5%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

該当情報の取得ができないため、掲載はしていません。

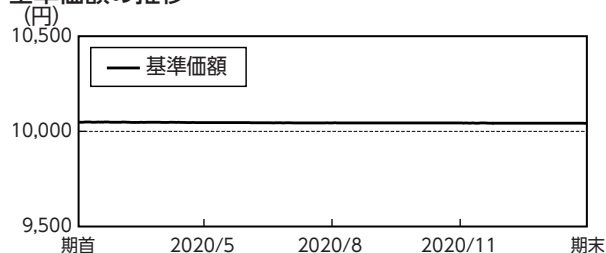
組入ファンドの概要

<CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)>

第14期 決算日：2021年2月15日

(計算期間：2020年2月18日～2021年2月15日)

基準価額の推移



組入銘柄

2021年2月15日現在

(組入銘柄数：3銘柄)

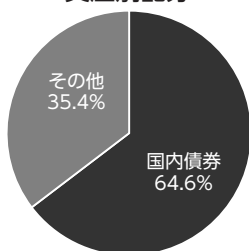
	銘柄	種別	比率
1	第348回大阪府公募公債(10年)	地方債	25.9%
2	平成28年度第2回札幌市公募公債(5年)	地方債	25.8%
3	第946回国庫短期証券	国債	12.9%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成

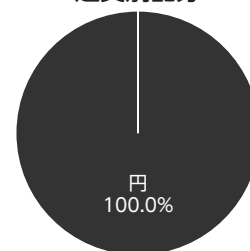
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

項 目	第14期 (2020年2月18日 ～2021年2月15日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	1円 (1) (0) (0)	0.011% (0.009) (0.001) (0.002)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (その他)	1 (1)	0.005 (0.005)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	2	0.016	

期中の平均基準価額は10,044円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

◇「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

• 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は東京証券取引所の知的財産であり、同指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

• MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。

• FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

• JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント